

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月1日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森崎 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 穎川 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 穎川 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	67,646	70,266	89,466
経常利益 (百万円)	4,603	5,695	6,258
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,816	3,668	3,833
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,951	3,867	5,410
純資産額 (百万円)	48,936	52,750	50,395
総資産額 (百万円)	72,352	77,308	75,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	172.46	225.83	235.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	59.5	57.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.69	44.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式については自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）のわが国経済は、緩やかな回復が継続しました。消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかに増加しています。設備投資は、設備不足感の強まりや、人手不足への対応に向けた自動化・省力化投資などがあり、底堅く推移しました。輸出は、ICT関連製品・部品の世界的な需要好転からアジア向けが増加したことに加え、輸送用機械を中心に欧米向けも堅調でした。

海外経済は、米国の保護主義化などによって先行きの不透明感が強まるなかでも、実体経済は総じて底堅く推移しています。米国経済は、良好な雇用環境や消費者マインドの改善が続き、堅調な消費を維持しました。欧州経済は、雇用環境や民間設備投資の改善から、引き続き緩やかに回復しています。中国経済は堅調に推移しているほか、他の新興国も回復傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとして培った科学的手法、先端的な技術の知見及び総合的なソリューションの提供を活かした事業展開を進めています。当社グループは、AI（人工知能）やIoT*、クラウドなどの先端技術とその活用シーンへの深い理解に基づいて、製造現場や経営の革新を支援するサービスを展開しました。また、金融業では、メガバンクやクレジットカード会社のシステム開発に取り組むとともに、信託銀行・地方銀行等への展開を図っています。

公共・公益分野及び社会インフラ分野においても、大規模な構造変容過程にある経済社会のニーズに対応した事業開発を進めました。電力システム改革や医療介護保険改革、地方創生等の政策革新を踏まえたエネルギー分野、ヘルスケア・ウェルネス分野、運輸・交通分野の調査研究に加え、公共分野の制度・政策を起点として官民を横断したコンサルティング、ITソリューションへの展開に取り組んでいます。

こうした結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は70,266百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5,321百万円（同28.0%増）、経常利益は5,695百万円（同23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,668百万円（同30.3%増）となりました。

* Internet of Things：モノのインターネット化、製品・工程等がインターネットに接続された状態、及びそうした状態から得られるデジタル情報データを収集・分析・活用すること

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサ - ビス)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁向け平成29年度調査・実証実験案件が着実に完了、売上に貢献したことに加え、金融機関向けのほか、中期経営計画のもと取り組んでいる民間向けのサービス（再生エネルギー関連コンサルティング、AIを活用したエントリーシート診断サービスやビッグデータマーケティングなど）が伸長し、売上高（外部売上高）は28,139百万円（同5.0%増）となりました。売上高の増加に加え、プロジェクトの採算性が改善したことにより、経常利益は3,707百万円（同90.2%増）となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、金融機関向けの信用データ分析・リスク計測などの案件、クレジットカード会社のシステム統合案件等が引き続き売上に貢献し、売上高（外部売上高）は42,127百万円（同3.1%増）となりました。一方、新事業開発のための先行支出や受注損失引当金計上により、経常利益は1,924百万円（同24.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,653百万円増加し、77,308百万円（前年度末比2.2%増）となりました。内訳としては、流動資産が45,852百万円（同3.5%減）、固定資産が31,455百万円（同11.7%増）となりました。固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の取得等に伴い投資その他資産が3,810百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて700百万円減少し、24,558百万円（同2.8%減）となりました。これは主に、賞与支給に伴い賞与引当金が1,722百万円減少し、流動負債のその他が1,044百万円増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金が2,354百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて2,354百万円増加し、52,750百万円（同4.7%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は476百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,421,000	164,210	-
単元未満株式	普通株式 2,880	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,210	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式177,900株(議決権1,779個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が保有する当社株式177,900株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	26,355
受取手形及び売掛金	15,062	10,093
有価証券	6,999	-
たな卸資産	5,502	5,726
繰延税金資産	1,636	1,646
その他	2,003	2,037
貸倒引当金	14	6
流動資産合計	47,493	45,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,185	6,101
機械装置及び運搬具(純額)	0	16
工具、器具及び備品(純額)	1,510	1,558
土地	720	720
リース資産(純額)	679	592
建設仮勘定	142	26
有形固定資産合計	9,237	9,017
無形固定資産		
ソフトウェア	4,282	4,480
その他	776	282
無形固定資産合計	5,059	4,763
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	11,954
その他	5,674	5,724
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	13,863	17,674
固定資産合計	28,161	31,455
資産合計	75,654	77,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,030	3,085
未払金	1,371	1,795
未払費用	1,141	1,040
未払法人税等	941	1,056
賞与引当金	3,732	2,009
受注損失引当金	3	304
その他	3,078	4,122
流動負債合計	14,299	13,415
固定負債		
株式報酬引当金	91	169
退職給付に係る負債	10,427	10,563
資産除去債務	51	51
その他	388	357
固定負債合計	10,959	11,142
負債合計	25,258	24,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,774	4,765
利益剰余金	31,374	33,729
自己株式	579	579
株主資本合計	41,906	44,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,073
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	14	13
退職給付に係る調整累計額	382	317
その他の包括利益累計額合計	1,832	1,768
非支配株主持分	6,656	6,729
純資産合計	50,395	52,750
負債純資産合計	75,654	77,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	67,646	70,266
売上原価	52,789	54,040
売上総利益	14,857	16,226
販売費及び一般管理費	10,699	10,905
営業利益	4,158	5,321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	118	137
持分法による投資利益	255	195
その他	78	51
営業外収益合計	453	385
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	-	4
その他	0	1
営業外費用合計	7	11
経常利益	4,603	5,695
特別利益		
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	46	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	15
減損損失	-	33
投資有価証券売却損	2	9
リース解約損	3	19
事務所移転費用	6	-
その他	-	2
特別損失合計	25	80
税金等調整前四半期純利益	4,624	5,615
法人税等	1,447	1,703
四半期純利益	3,176	3,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	360	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,816	3,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,176	3,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	113
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	6	1
退職給付に係る調整額	47	64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	774	44
四半期包括利益	3,951	3,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,495	3,605
非支配株主に係る四半期包括利益	455	262

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度578百万円、177千株、当第3四半期連結会計期間578百万円、177千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
従業員(住宅資金等借入債務)	5百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	2,397百万円	2,356百万円
のれんの償却額	22	22

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月19日 定時株主総会	普通株式	574	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月20日	利益剰余金
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	574	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年4月27日開催の取締役会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	656	40.0	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	656	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年12月19日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 平成30年4月26日開催の取締役会による配当金総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	26,799	40,846	67,646	-	67,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	594	702	702	-
計	26,908	41,441	68,349	702	67,646
セグメント利益	1,949	2,563	4,512	90	4,603

(注)1. セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額2百万円及び固定資産の調整額58百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	28,139	42,127	70,266	-	70,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	888	998	998	-
計	28,249	43,015	71,265	998	70,266
セグメント利益	3,707	1,924	5,632	63	5,695

(注)1. セグメント利益の調整額63百万円には、たな卸資産の調整額4百万円及び固定資産の調整額59百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	172円46銭	225円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,816	3,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,816	3,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,330	16,245

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間93千株、当第3四半期連結累計期間178千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間において93千株、当第3四半期連結累計期間において177千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成30年4月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 656百万円
2. 1株当たり金額 40円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月6日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月31日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。